

草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ネパール
2. 事業名	ネパール国中等教育における農業教育強化（長野県・高大連携グローバル教育促進） （地域活性化特別枠）
3. 事業の背景と必要性	ネパール国では農村地域における高度な農業技術者・経営者の育成を目指し、2014年から全国各地の中等教育において農業課程の設置を進めてきた。農業教育のためのカリキュラムやシラバスは設置されているが、教員の人材育成制度や教科書などの教材が未整備で、実践的な指導ノウハウは蓄積されていない。これらの課題に対し、信州大学は上伊那農業高校と連携し、草の根技術協力事業「ネパールにおける農業高校の教育強化プロジェクト(2016年～2018年)」において、実践的な日本の農業高校の教育と比較し、対象高校の教員自らが、教育体制・指導方法の課題を抽出し改善に取り組んできた。 本事業では、環境の異なる地域の農業高校2校（カブレ郡バネパ高校、チトワン郡ラトナナガル高校）を対象に加え、これまでの農業高校での教育改善事業をモデル（ムスタン郡コバン高校）とし、地域の特性に適した実践的な農業教育体制・指導方法・教材の開発と強化に取り組む。また、長野県、高校、大学の連携のもと、ネパールおよび長野県の農業分野における人材育成への貢献を目指すものである。
4. プロジェクト目標	地域に適合した実践的農業教育（教育体制・指導方法・教材）が強化される
5. 対象地域	西部開発地区ダウラギ県ムスタン郡コバン、中部開発区域バグマティ県カブレ郡バネパ、中部開発地区ナラヤニ県チトワン郡ラトナナガル
6. 受益者層 （ターゲットグループ）	対象校の農業課程教員23人（ムスタン6人、カブレ9人、チトワン8人）、農業課程生徒275人（ムスタン67人、カブレ115人、チトワン93人）
7. 生み出すべきアウト プット	＜アウトプット＞ 1. ムスタン農業高校（先行モデル校）の農業課程において、実践的農業教育の指導方法・教材を導入した教育改善活動が定着する。 2. 対象拠点校（2校）農業教育課程における教育体制・指導方法・教材の課題が抽出され改善計画が策定される。 3. 対象拠点校（2校）において策定された改善計画に沿って、教育体制・指導方法・教材が改善される 4. 先行モデル校・対象拠点校（2校）農業課程の農業教育改善活動に基づき、教材と指導方法に関するマニュアルが作成される。 5. 長野県・高大連携による国際協力事業の実施を通して、継続的なネパール農業教育への支援体制が構築される。
8. 実施期間	（西暦）2022年2月4日～2025年2月3日（3年0ヵ月）
9. 事業費概算額	59,974千円
10. 事業の実施体制	日本側：信州大学農学部・上伊那農業高校、連携団体：長野県農業大学校・農業改良普及センター・青年海外協力協会（JOCA） ネパール側：教育省カリキュラム開発センター（CDC）、AST Foundation（NGO）
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体名）	提案団体：長野県、指定団体：国立大学法人 信州大学
2. 活動内容	信州大学は上伊那農業高校と連携し、草の根技術協力事業「ネパールにおける農業高校の教育強化プロジェクト(2016年～2018年)」を実施した。